

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	33,429	23.3	△6,391	-	△5,452	-	△6,137	-
2020年12月期	27,114	△55.6	△11,476	-	△11,227	-	△10,628	-

(注) 包括利益 2021年12月期 △5,796百万円(-%) 2020年12月期 △10,911百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△128.67	-	△26.3	△5.7	△19.1
2020年12月期	△222.82	-	△33.4	△11.3	△42.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △178百万円 2020年12月期 △81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	90,901	20,641	22.5	428.77
2020年12月期	99,814	26,437	26.3	550.65

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,452百万円 2020年12月期 26,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△899	△1,916	△2,978	16,451
2020年12月期	△8,871	△7,702	10,545	22,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,210	92.1	△40	-	△160	-	△105	-	△2.20
通期	60,230	80.2	5,325	-	5,055	-	3,355	-	70.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	48,960,000株	2020年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,259,834株	2020年12月期	1,259,834株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	47,700,166株	2020年12月期	47,700,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料の入手方法）

当社は、2022年2月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明会資料につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 施行及び受注の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大が経済活動及び雇用情勢に大きく影響し、個人消費の伸び悩みや渡航制限によるインバウンドの消失など、いまだ先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション（W&R）市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供及び新型コロナウイルス感染症には万全の対策で取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症再拡大に係る4回目の緊急事態宣言は2021年9月30日をもって解除されましたが、当期業績への影響は大きく、婚礼施行の来期以降への延期や平均ゲスト数の減少、渡航制限の影響によるホテル稼働率、レストラン利用客数の低迷、フィットネス会員数においては休会からの復会の伸び悩みと全セグメントにおいて多大な影響を受けることとなりました。また、足元ではオミクロン株の世界的な感染拡大により、引き続き今後の見通しが難しい状況となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、33,429百万円（前年同期比23.3%増）となり、利益面につきましては、営業損失6,391百万円（前年同期は営業損失11,476百万円）、経常損失につきましては雇用調整助成金及び休業・時短要請に応じたことによる各種助成金の受給により5,452百万円（同 経常損失11,227百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失6,137百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失10,628百万円）と前連結会計年度から回復は見られるものの、引き続き大幅な損失の計上となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中、婚礼施行件数が7,084件（前年同期比40.4%増）と継続するコロナ禍において売上高については底打ち感があるものの、1組当たり平均ゲスト数の減少により収益率が低下したことから損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,167百万円（同22.0%増）、セグメント損失は715百万円（前年同期はセグメント損失3,667百万円）となりました。

② ホテル事業

当連結会計年度においては、昨年に引き続き海外からの渡航制限の影響により宿泊・レストラン利用客や法人宴会需要が停滞しておりますが、東京オリンピック開催期間中については一部において一定の収益確保ができたこと、また、ホテル婚礼施行数が1,259件（前年同期比75.6%増）と売上高は増加しましたが、利益面につきましては、当セグメントの柱である宿泊稼働率が総じて低調で推移したことにより損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,526百万円（同32.3%増）、セグメント損失は3,780百万円（前年同期はセグメント損失5,393百万円）となりました。

③ W&R事業

当連結会計年度においては、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については、一部に政府からの休業要請等に応じた店舗もありましたが、集客については平時に戻りつつあります。また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」においては、来館数、売上高、セグメント利益ともに前期を上回り牽引しましたが、総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」において、コロナ禍の影響により新規会員獲得に苦戦し、また、休会会員の戻りが遅れている状況から当セグメント売上高は微増となり、利益面では回復基調にありますが損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,735百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント損失は525百万円（前年同期はセグメント損失678百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ8,912百万円減少して、90,901百万円となりました。これは主に、借入金の返済及び営業赤字の影響により現金及び預金が5,751百万円、減価償却費及び減損損失の計上により有形固定資産が3,963百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,116百万円減少して、70,260百万円となりました。これは主に、返済により短期借入金が1,289百万円及び長期借入金（1年内返済予定含む）が1,403百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ5,796百万円減少して、20,641百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が6,137百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ5,751百万円減少し、16,451百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は899百万円（前年同期は8,871百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費が3,724百万円及び減損損失が1,512百万円ありましたが、税金等調整前当期純損失が7,083百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,916百万円（前年同期は7,702百万円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が738百万円ありましたが、設備改修に伴う有形固定資産の取得による支出が780百万円及び出資金の払込による支出が1,876百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,978百万円（前年同期は10,545百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,600百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が4,011百万円及び短期借入金の減少額が1,289百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	40.5	39.1	37.7	26.3	22.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	37.5	31.3	29.3	12.3	16.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.0	6.6	6.1	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	33.9	26.3	17.3	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが未だ不透明な状況の中、業績予想数値の算定は引き続き困難な状況にあります。

当社グループ全ての施設におきましては、お客様が安心してご利用いただけるよう万全の感染症対策を講じるとともに、婚礼事業においては定着しつつあるWEB上での打ち合わせ及びオンラインウェディングの継続や列席者衣裳及びドレス小物販売に関するeコマース事業の推進、また、同業他社様が運営する披露宴会場との婚礼受託事業の拡大を推進し、最小限の投資で婚礼取扱件数の増加に取り組んでおります。ホテル事業においてはリモートワーク応援プランやテイクアウト・デリバリー商品を拡充するなど、今後もウィズコロナに対応し続ける方針としております。

上記を踏まえた当社グループ2022年12月期の業績見通しにつきましては、売上高60,230百万円（前年同期比80.2%増）、営業利益5,325百万円（前年同期は営業損失6,391百万円）、経常利益5,055百万円（同 経常損失5,452百万円）及び親会社株主に帰属する当期純利益3,355百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失6,137百万円）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,291	16,539
売掛金	816	1,000
有価証券	1,471	1,526
商品	107	182
原材料及び貯蔵品	481	381
その他	2,289	1,192
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	27,427	20,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,708	59,946
減価償却累計額	△27,580	△28,619
建物及び構築物(純額)	35,128	31,327
土地	11,929	12,276
建設仮勘定	505	611
その他	10,126	10,104
減価償却累計額	△7,878	△8,471
その他(純額)	2,247	1,633
有形固定資産合計	49,811	45,847
無形固定資産		
のれん	2,076	1,732
その他	641	651
無形固定資産合計	2,717	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665	6,361
敷金及び保証金	8,156	7,369
繰延税金資産	6,107	7,251
その他	868	781
貸倒引当金	△99	△107
投資その他の資産合計	19,700	21,656
固定資産合計	72,229	69,887
繰延資産		
社債発行費	156	221
繰延資産合計	156	221
資産合計	99,814	90,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,283	1,726
短期借入金	1,789	500
1年内返済予定の長期借入金	3,985	11,291
1年内償還予定の社債	774	2,154
未払法人税等	32	222
前受金	2,940	2,788
店舗閉鎖損失引当金	275	22
資産除去債務	445	277
その他	5,675	5,543
流動負債合計	17,201	24,525
固定負債		
社債	6,947	5,393
長期借入金	42,237	33,528
退職給付に係る負債	393	393
役員退職慰労引当金	872	914
資産除去債務	4,498	4,529
その他	1,224	975
固定負債合計	56,174	45,734
負債合計	73,376	70,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	27,070	20,933
自己株式	△892	△892
株主資本合計	27,284	21,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43	△38
繰延ヘッジ損益	△585	△584
為替換算調整勘定	△382	△64
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	△1,018	△694
非支配株主持分	171	189
純資産合計	26,437	20,641
負債純資産合計	99,814	90,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	27,114	33,429
売上原価	25,757	27,257
売上総利益	1,357	6,172
販売費及び一般管理費	12,833	12,563
営業損失(△)	△11,476	△6,391
営業外収益		
受取利息	144	118
匿名組合投資利益	154	175
助成金収入	797	866
受取補償金	19	—
為替差益	—	505
その他	211	212
営業外収益合計	1,327	1,878
営業外費用		
支払利息	428	457
持分法による投資損失	81	178
有価証券運用損	150	—
出資金運用損	147	122
為替差損	166	—
その他	103	181
営業外費用合計	1,078	939
経常損失(△)	△11,227	△5,452
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	197	—
退職給付引当金戻入額	3	14
その他	7	—
特別利益合計	208	14
特別損失		
固定資産除却損	65	24
減損損失	492	1,512
投資有価証券評価損	511	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	275	—
その他	338	108
特別損失合計	1,684	1,645
税金等調整前当期純損失(△)	△12,703	△7,083
法人税、住民税及び事業税	32	226
法人税等調整額	△2,103	△1,170
法人税等合計	△2,070	△944
当期純損失(△)	△10,632	△6,139
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,628	△6,137

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失 (△)	△10,632	△6,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	4
繰延ヘッジ損益	△80	0
為替換算調整勘定	△141	174
退職給付に係る調整額	△1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	162
その他の包括利益合計	△278	342
包括利益	△10,911	△5,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,899	△5,813
非支配株主に係る包括利益	△12	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	37,937	△892	38,151
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△10,628		△10,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,867	—	△10,867
当期末残高	472	634	27,070	△892	27,284

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△72	△504	△163	△5	△747	—	37,404
当期変動額							
剰余金の配当							△238
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△10,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	△80	△218	△1	△271	171	△99
当期変動額合計	29	△80	△218	△1	△271	171	△10,966
当期末残高	△43	△585	△382	△7	△1,018	171	26,437

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	27,070	△892	27,284
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,137		△6,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,137	—	△6,137
当期末残高	472	634	20,933	△892	21,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△43	△585	△382	△7	△1,018	171	26,437
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△6,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	0	317	0	323	17	341
当期変動額合計	4	0	317	0	323	17	△5,796
当期末残高	△38	△584	△64	△6	△694	189	20,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,703	△7,083
減価償却費	3,555	3,724
減損損失	492	1,512
のれん償却額	289	343
社債発行費償却	18	45
固定資産除却損	65	24
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	275	△252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	△3
受取利息及び受取配当金	△147	△118
支払利息	428	457
持分法による投資損益 (△は益)	81	178
有価証券償還損益 (△は益)	76	—
有価証券運用損益 (△は益)	150	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	27	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	511	—
関係会社株式評価損	148	—
受取補償金	△19	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
店舗閉鎖損失	60	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	△0	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△154	△175
為替差損益 (△は益)	26	△506
売上債権の増減額 (△は増加)	441	△183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,012	437
前受金の増減額 (△は減少)	471	△158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,162	1,665
その他の資産の増減額 (△は増加)	41	289
その他の負債の増減額 (△は減少)	524	△1,121
その他	281	246
小計	△7,281	△510
利息及び配当金の受取額	90	57
利息の支払額	△433	△453
法人税等の還付額	—	43
法人税等の支払額	△1,266	△36
補償金の受取額	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,871	△899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,409	△780
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△516	△107
投資有価証券の売却による収入	931	351
関係会社株式の取得による支出	—	△52
出資金の払込による支出	—	△1,876
匿名組合出資金の払戻による収入	79	74
貸付けによる支出	△46	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△72
敷金及び保証金の回収による収入	236	738
関係会社株式の有償減資による収入	339	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△469	—
その他	196	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,702	△1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,696	△1,289
長期借入れによる収入	12,222	2,600
長期借入金の返済による支出	△5,192	△4,011
社債の発行による収入	2,540	489
社債の償還による支出	△668	△774
配当金の支払額	△238	△0
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	183	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,545	△2,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,056	△5,751
現金及び現金同等物の期首残高	28,259	22,202
現金及び現金同等物の期末残高	22,202	16,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸収入」(前連結会計年度は40百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」(前連結会計年度は81百万円)は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」(前連結会計年度は49百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金戻入額」(前連結会計年度は3百万円)は、「特別利益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、変異株の出現及び世界的な拡大と、いまだ収束の見通しが不透明ではありますが、足元で感染拡大しているオミクロン株については、報道等により感染力が強いが重篤化率は低く、感染拡大は急激だが短期間で収束するとの見通しもあります。また、ワクチン接種実績については本日現在で2回目接種人数が78%を超え、かつ、3回目の接種については、今後徐々に増加すると見込んでおります。国民性から消費マインド、個人の動向や人流の増加については引き続き慎重な姿勢が継続し、当社グループ業績への影響は当第2四半期ごろまで継続するとの前提を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、更なる感染確定により社会活動及び経済活動が停滞する事態となった場合、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「婚礼事業」、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行う「ホテル事業」、リフレクソロジーサービスの提供、複合温浴施設及び総合フィットネスクラブの運営を行う「W&R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「婚礼事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、また、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ、バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行っております。

「ホテル事業」は、「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」、「ストリングスホテル 八事 NAGOYA」、「ストリングスホテル 名古屋」及び「キンプトン 新宿東京」における婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。

「W&R事業」は、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供する英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の運営、また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」、総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,527	7,958	2,629	27,114	—	27,114
セグメント間の 内部売上高又は振替高	823	196	13	1,033	△1,033	—
計	17,350	8,155	2,642	28,148	△1,033	27,114
セグメント損失(△)	△3,667	△5,393	△678	△9,739	△1,736	△11,476
セグメント資産	29,751	37,613	4,709	72,074	27,739	99,814
その他の項目						
減価償却費	1,565	1,572	272	3,410	145	3,555
のれんの償却額	22	128	138	289	—	289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,764	7,165	19	10,948	947	11,896

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

(1) セグメント損失の調整額△1,736百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,791百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,739百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額947百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,167	10,526	2,735	33,429	—	33,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,349	405	34	1,789	△1,789	—
計	21,517	10,931	2,770	35,219	△1,789	33,429
セグメント損失(△)	△715	△3,780	△525	△5,022	△1,368	△6,391
セグメント資産	26,573	34,037	3,463	64,074	26,826	90,901
その他の項目						
減価償却費	1,333	2,041	247	3,622	102	3,724
のれんの償却額	77	128	138	343	—	343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	110	82	832	45	878

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント損失の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,412百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,826百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	550.65円	428.77円
1株当たり当期純損失(△)	△222.82円	△128.67円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,628	△6,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△10,628	△6,137
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行及び受注の状況

① 婚礼施行実績

期別	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	5,044	7,084
ホテル事業	717	1,259
合計	5,761	8,343

② 婚礼受注状況

期別	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	受注件数(件)	受注件数残高(件)	受注件数(件)	受注件数残高(件)
婚礼事業	4,864	6,338	7,753	7,007
ホテル事業	864	1,178	1,302	1,221
合計	5,728	7,516	9,055	8,228